

令和4年度 第3回

ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

1. 開催日時等

日 時：令和5年3月6日（月） 15：00～16：15

場 所：3号館10階共用会議室（Web参加併用）

座 長：坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長

委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人 プロップ・ステーション 理事長

田中 淳 東京大学大学院情報学環 特任教授

古屋 秀樹 東洋大学国際観光学部 教授

森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

主 催 者：国土交通省 技監

行政側出席者：政策統括官（税制、国土・土地、国会等移転）、大臣官房、総合政策局、不動産・建設経済局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院

オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉保健局

事 務 局：国土交通省 政策統括官付

2. 議事概要

(1) 報告事項

自動走行ロボットの実証結果について

広報活動の実施状況について

【(1) に対するご意見および質疑応答】

- ・ ICTの技術革新が急激に進んだことで、障害者もリモートワーク等により遠隔で仕事ができるようになってきた。一方で、自宅から外に出ると、道路の情報が確実に掴めない状況である。自動走行ロボットは走って路面の情報を取得できるということで、非常に関心が高く期待を感じている。課題もあると思うが、1日でも早く普及していけば良い。
- ・ 自動走行ロボットが普及すると労働力不足といった様々な問題が解決されると思う。今後の普及を見据えたときに、人と自動走行ロボットの労働力を比較するとどのようになっているのか。

→具体的な比較検証はしていないが、運送力はロボット1台当たり段ボール1箱程度、また走行速度は人が歩くのと同程度。効率性の面では、今回の実証のように出発地から目的地に1台で運ぶ場合は非効率だと思うが、その点については、運送側のネットワーク計画等の戦略が介入する世界だと思う。まずはロボットが経路探索を行って目

的地に向かうことを目標にしている。エレベータや階段等も走行上の障害となっているが、1つずつ課題を解決していく必要がある。

- ・ 広報活動は積極的に行われていると思う。観光分野では様々な方に来訪してもらう取り組みを行っているが、観光庁では「ユニバーサルツーリズム」という言葉を使っている一方、世界的には「アクセシブルツーリズム」という言葉を使っている。同じ意味でもネーミングが異なると検索した場合に欲しい情報に辿り着かない可能性があるため、本施策においてもネーミングは重要と考えられる。
- ・ 自動走行ロボットの取組において、配送マーケットと障害者支援の両分野の課題解決を進めていることは感心できる。このような取組を進めることで両方の分野から関心を持ってもらうことにつながる。
- ・ SNS による積極的なツイートなどの広報活動は評価できる。本施策としては良いコンテンツがあるので、ツイート数をもっと増やして普及拡大を図るべきである。
- ・ 自動走行ロボットについては、配送マーケットと障害者支援の両方の課題をテクノロジーで解決を図ることは重要。その概念がすぐに分かるイメージやデザインを考えるとより効果的に普及につながると考えられる。

(2) 審議事項

第二次提言（案）について

今後の予定について

【(2) に対するご意見】

- ・ 図1の車椅子使用者などは、全てのレベルに共通することなので、レベル1の枠の外に記載すべきである。
- ・ 障害者支援を自動走行ロボットと絡めて進めることが効率的・効果的である。自動走行ロボットの開発は今後も進展が見込まれるため密接に関係を持って取り組むべきである。例えば、自動走行ロボットと電動車椅子が共通のタイヤ等のハードウェアを使うことになれば、同種のパーツを使って操作することになるため、車椅子使用者が自動走行ロボットの走行をより理解することに繋がり、遠隔監視業務に適した人材が育成されることが考えられる。そのため、提言の目指すべき将来像のレベル3、4などにおいては、自動走行ロボットと電動車椅子の開発プラットフォームの共通化や、電動車椅子使用者の方のロボット遠隔監視業務への就労といった内容を追加することが望ましい。
- ・ 災害時の利用を想定してデータ整備を進めていくと、使い方が難しいことも懸念されるが、災害対策基本法が改正され、要支援者毎の避難計画を立てることが努力義務となったが、市町村からはどのような安全経路があるか分からないという声があがっている。この事前段階の個別避難計画の立案時に、本取組を活用してもらおうと市町村にも大きなメリットがあると考えられる。ハザードマップや被害想定がオープンデータ化されるこ

とが重要であるが、避難所や避難場所はオープンデータ化されていない場合もある。

- 本委員会は障害者移動支援を目的に発足したが、自動走行ロボットのように関係する分野を巻き込んでいくのは大切である。障害者が避難することを考えると防災分野とも関係を強化していくべきである。
- 障害者の新たな職域としてドローンが有効ではないかと考えている。ドローンは路面の情報を取得することも物流にも利用することができ、路面変化等の道路情報も早く取得できる。ドローンでの計測や物流は移動支援にもつながるので、次の提言に向けてドローン利用も検討すべきであると考えている。

以上